



持続可能な公共調達（SPP）フォーラム（第1回）

～SDGs時代における自治体の「持続可能な公共調達」の可能性～

SDGs時代における持続可能な 公共調達（SPP） ～欧州等の取り組みを踏まえて

1

高木 晶弘 （Akihiro Takagi）

一般財団法人CSOネットワーク リサーチフェロー

2016年12月21日

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-1 調査の背景

- ✓ 2015年9月、国連持続可能な開発サミットで採択された持続可能な開発目標（以下、SDGs）の目標12にも掲げられているように、持続可能な社会を形成する上で、持続可能な生産・消費パターンの確保ならびに定着が重要であり喫緊の課題。



SDGs 目標12 持続可能な生産消費形態を確保する

- ターゲット：12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する
- グローバル指標：12.7.1 持続可能な公的調達政策及び行動計画を実施している国の数

- ✓ 持続可能性を考慮した生産活動と消費活動を推進するには、公共調達の市場への影響力が非常に大きい。政府最終消費支出は、OECD諸国では国内総生産（GDP）の約20%を、途上国では約30%を占めている。

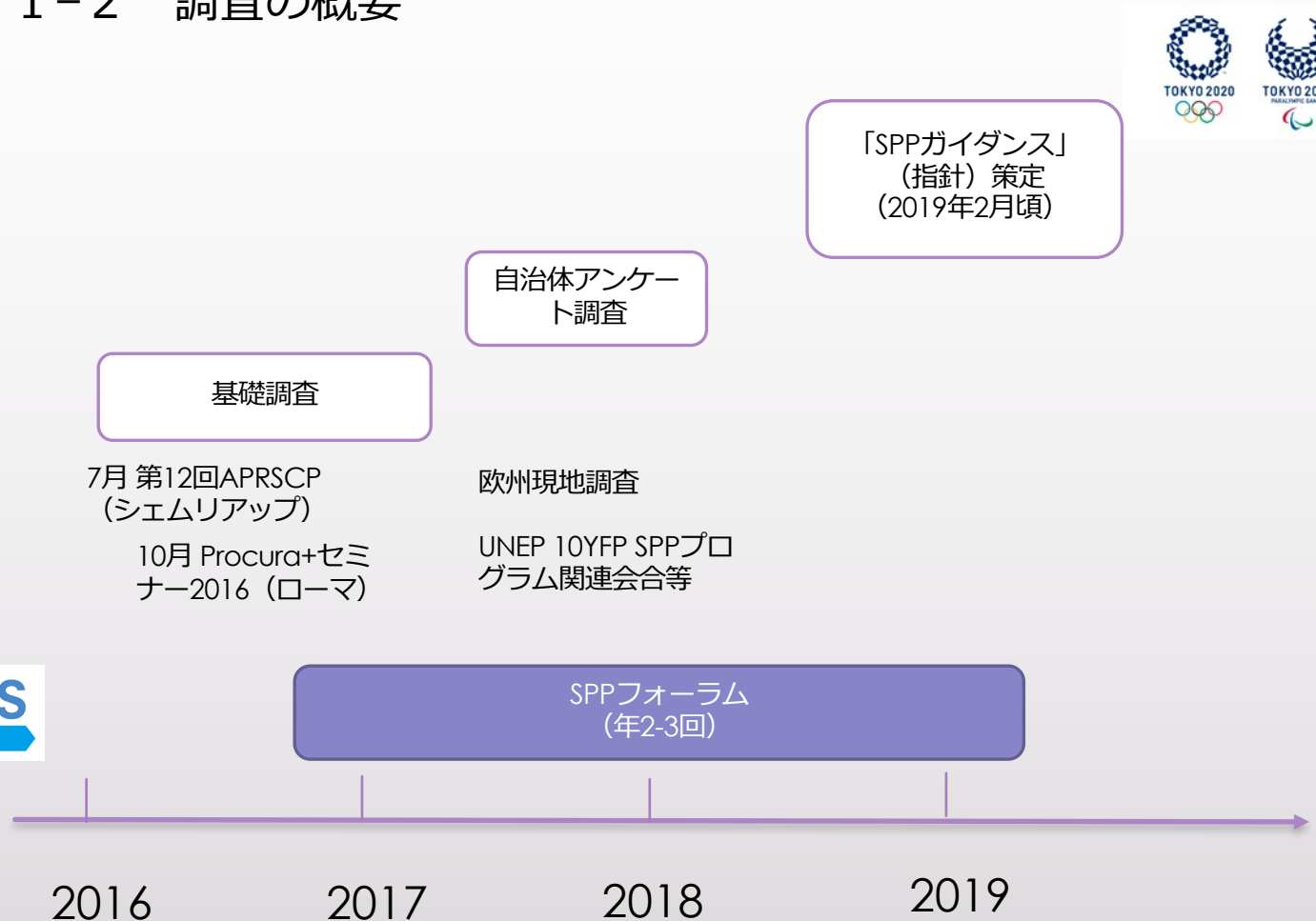
1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-2 調査の概要

- ✓ 期間：FY2016-2018（3年間）
- ✓ 本事業では、目標12.7「国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する」に焦点を合わせ、国連機関等の国際的なイニシアティブや欧米等の先進事例から学ぶと同時に、国内でも一部の自治体に見られる持続可能な公共調達推進の動きにも注目しベストプラクティスを国際的な議論（目標）の文脈に沿って取り上げつつ、国内自治体におけるベースライン調査を実施し、その結果も踏まえながら、持続可能な公共調達のあり方（ガイダンス）を提案、SPP推進に寄与することを目指す。

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-2 調査の概要



1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-3 SPPの動向は？

- ✓ 欧州では、欧州委員会（以下EC）が2010年に「社会的責任公共調達」を発行し、「雇用機会」「働きがいのある人間らしい仕事」「社会権・労働権」、「社会的包摂（障害者を含む）」、「機会均等」「ユニバーサルデザイン」、「持続可能性基準（倫理的取引を含む）」等に配慮した取り組みを具体的に示し、欧州連合（以下、EU）諸国は、公共調達の行動計画を策定、その進捗をECに報告することが義務づけられている。例えばオランダでは、市町村を含めた公共機関がすべての契約において持続可能な公共調達を行うことを目標に取り組みを進めている。
- ✓ 米国では、連邦政府による調達額は年間3,500～5,000億ドルにも上り、公共調達の見直しも議論されている。

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-3 SPPの動向は？

- ✓ 日本では、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」（平成12年制定）に加えて、「障害者優遇調達推進法」（平成25年施行）ならびに「女性の活動推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年3月22日：すべての女性が輝く社会づくり本部決定）などに関して法整備や取り組みが行われているものの、持続可能性という視点で統合された取り組みが行われていないのが実態である。
- ✓ 一方、一部の自治体では、持続可能性に配慮した調達方針を策定する新たな動きも出てきている。

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-4 SPPとは？

UNEP (2013)

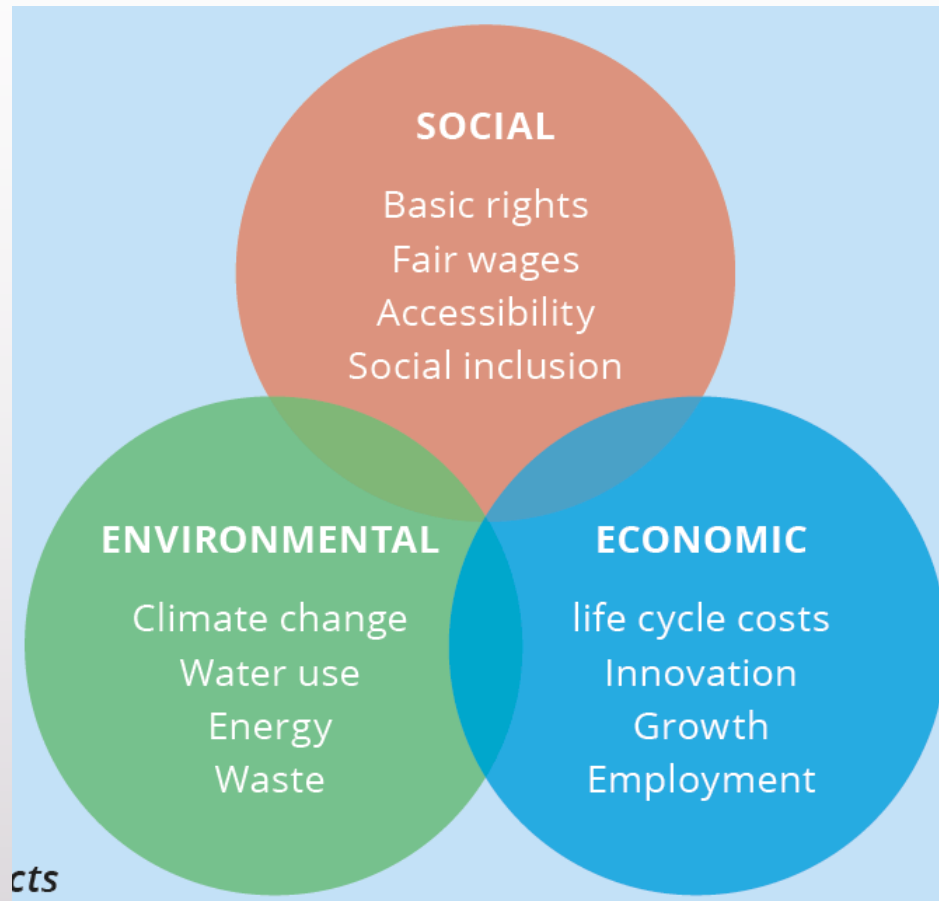
- SPPは市場にイノベーションと持続可能性をもたらすものであり、政府はSPPを通じて、温室効果ガス排出削減、エネルギー・水資源効率の改善、リサイクルの促進といった環境の政策目標達成に導けるとともに、貧困・不平等の削減、労働基準の改善といった社会的便益ももたらす。経済的観点からも所得創出、コスト削減、技能・技術移転を支援するもの。
- 持続可能な開発という観点から、SPPは以下に定義できる。「組織に対して便益を生み出すのみならず、社会や経済に便益をもたらす、環境負荷を最小化する、ライフサイクル全体を基盤としたValue for Moneyを実現する手法により、組織が製品、サービス、労働、公共事業への需要を満たすプロセス」

UNEP2013, Sustainable Public Procurement Implementation Guidelines,
Introducing UNEP's Approach

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-4 SPPとは？

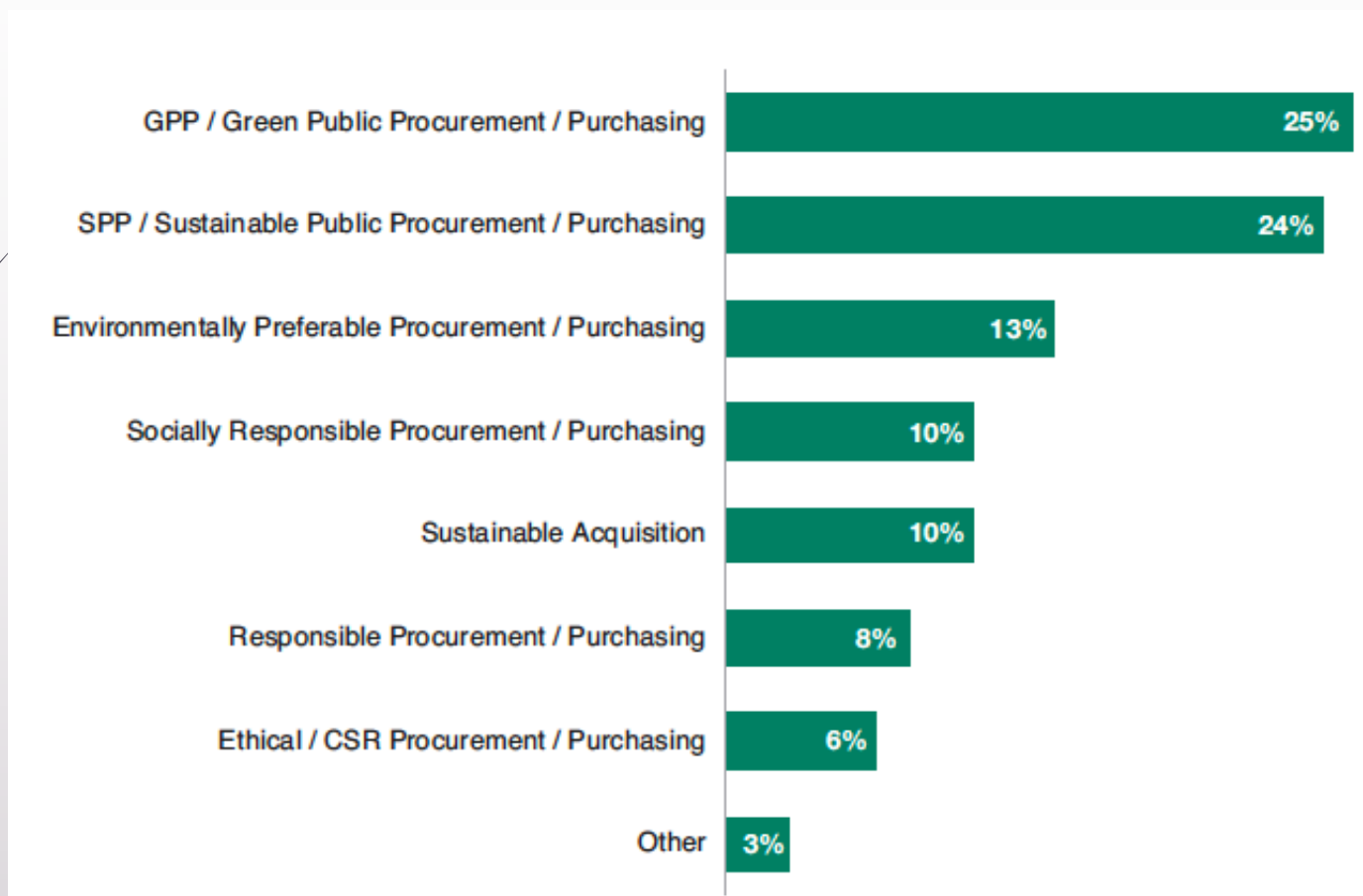
持続可能な調達の範囲



1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-4 SPPとは？

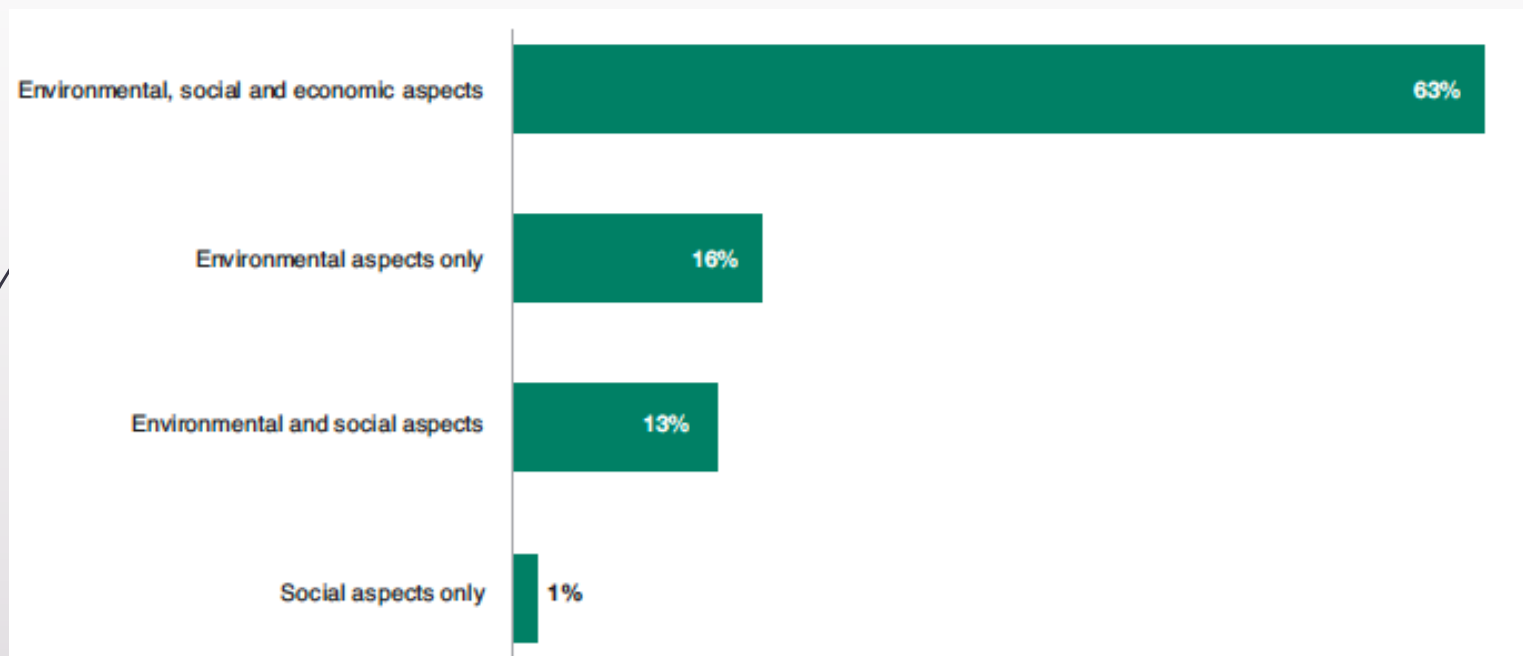
いろいろな言い方があるSPP



1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-4 SPPとは？

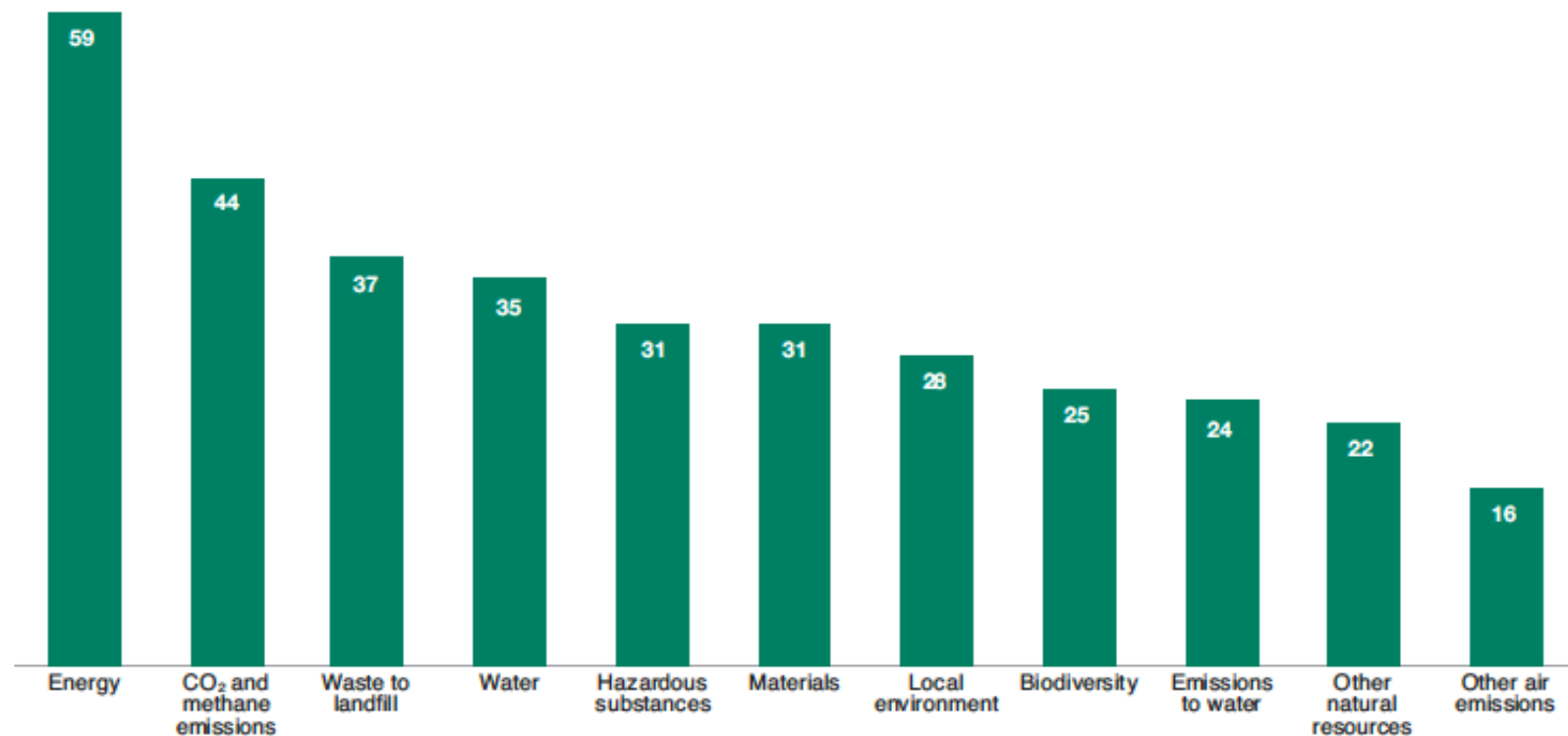
- ✓ 世界各国の中央政府におけるSPPでは、環境・社会・経済的側面の取り組みが主流（UNEP調査対象：110カ国）



1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-4 SPPとは？

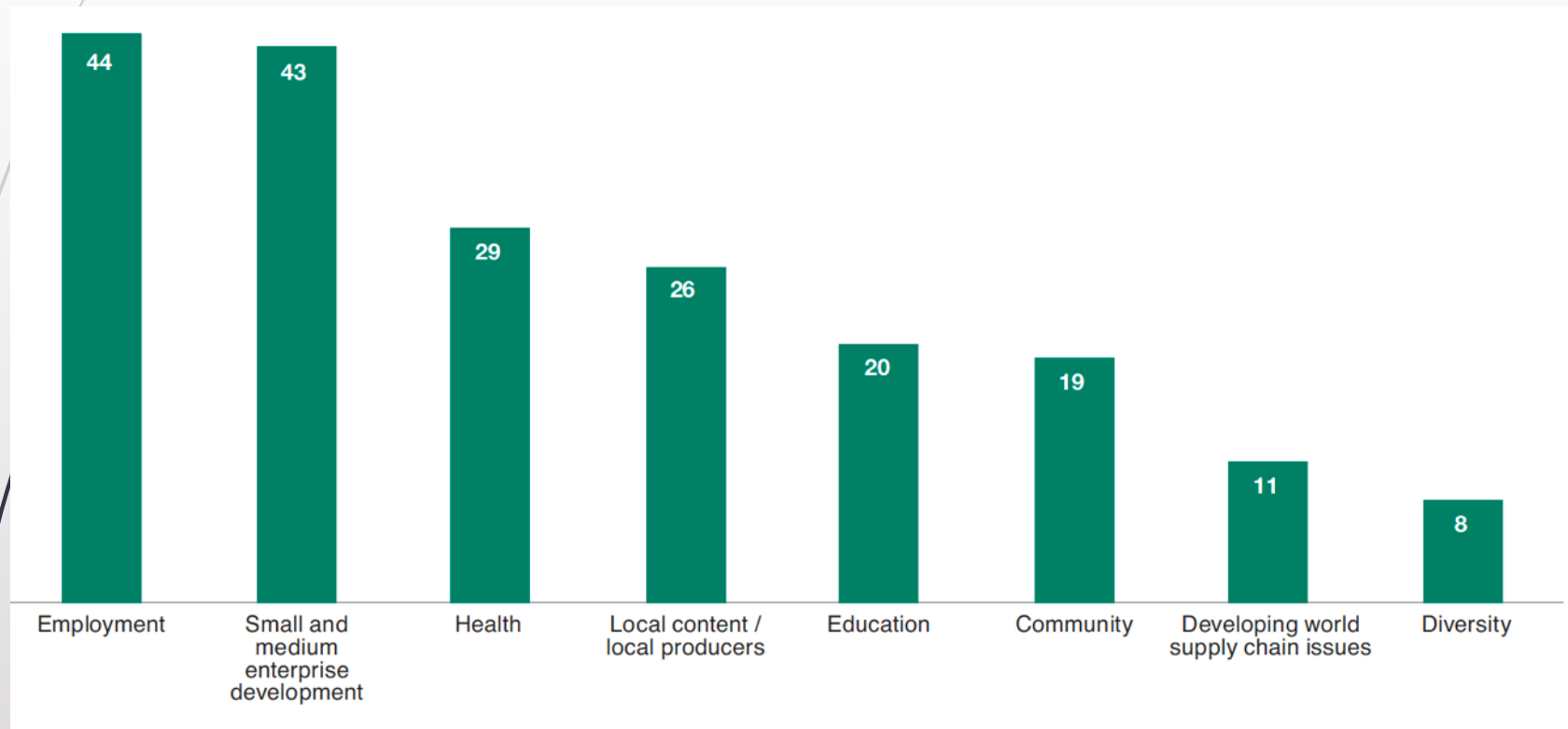
- ✓ 世界各国の中央政府のSPP：環境的側面における優先分野
エネルギー、CO2削減、廃棄物、水など



1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-4 SPPとは？

- ✓ 世界各国の中央政府のSPP：社会的側面における優先分野
雇用、中小企業支援、保健、地元生産者優先など



1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-4 SPPとは？

- ✓ SPPをリードする（と言われる）国：日本は第6位

Countries cited as leading (number of mentions)	
1	Sweden (40)
2	United Kingdom (39)
3	Germany (37)
4	Denmark (23)
5	Switzerland (22)
6	Japan (21)
7	Netherlands (18)
8	United States of America (18)
9	Norway (16)
10	Canada (12)
11	France (11)
12	Republic of Korea (10)
13	Austria (8)
14	Australia (5)
15	Brazil (5)

Table 1: Countries cited as leading in SPP/GPP

Cited as most innovative (number of mentions)	
1	United States of America (16)
2	Brazil (14)
3	UK (11)
4	China (10)
5	France (9)
6	Germany (9)
7	Italy (9)
8	Spain (9)
9	Costa Rica (8)
10	Canada (6)
11	Denmark (6)
12	Finland (6)
13	Japan (6)
14	Republic of Korea (6)
15	Sweden (6)

Table 2: Countries cited as innovative in SPP/GPP

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-5 UNEP 10YFP SPPプログラム

日本政府もSPPプログラムに参加

10YFPの6つのプログラム

プログラム	進捗状況
持続可能な消費と生産のための消費者情報プログラム	Step 5
持続可能なライフスタイルと教育プログラム	Step 1
サステナブル公共調達プログラム	Step 5
サステナブル建築・建設プログラム	Step 1
エコツーリズムを含むサステナブルツーリズムプログラム	Step 2
サステナブルフードシステムプログラム	Step 1

※赤枠は日本として参加しているプログラム

出典：環境省

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-5 UNEP 10YFP SPPプログラム

サステナブル公共調達(SPP)プログラム

2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)
「ヨハネスブルグ実施計画」では、全ての政府に消費と生産の持続不可能な
パターンを変えることが求められた

実施計画
の推進

2005～2011年 「サステナブル公共調達のマラケシュ・タスクフォース」
SCPに関する10年の枠組みを開発するための国際協力の取り組みである「マラケシュ・
プロセス」のタスクフォースの一つとして、スイス政府の主導で実施された

2012年 リオ+20

「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)」が採択され、
サステナブル公共調達(SPP)が優先プログラムに認定された

2012～2013年 「サステナブル公共調達イニシアチブ(SPPI)」
主要なステークホルダー間の協力を図り、サステナブル公共調達(SPP)の
潜在的な利益と影響を理解することで、SPPの世界的な実施を目指す

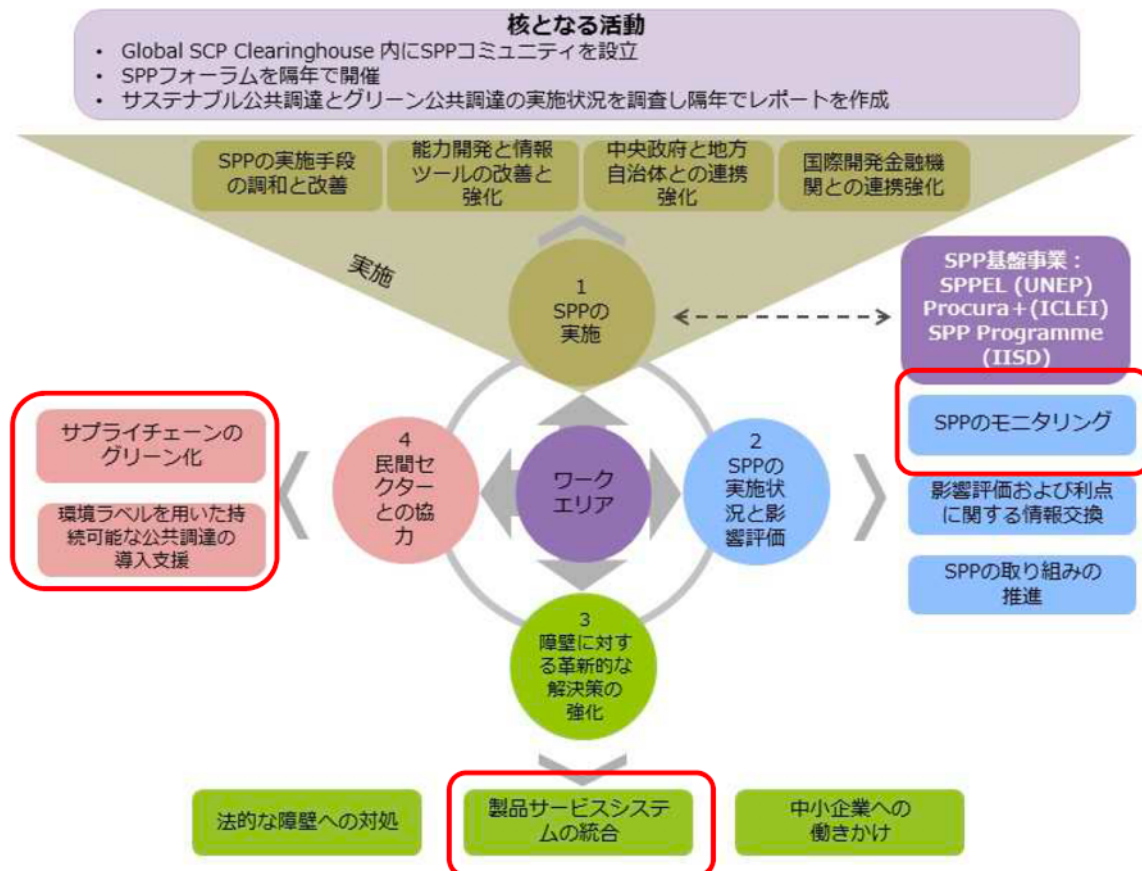
2014年～ 「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みのサステナブル
公共調達プログラム(10YFP SPP Programme)」

SPPの知見を広げ、専門家の支援と能力開発の機会を増やすことでSPPの実施を支援する

1. 持続可能な公共調達に関する調査

1-5 UNEP 10YFP SPPプログラム

10YFP SPPプログラムのワークエリア

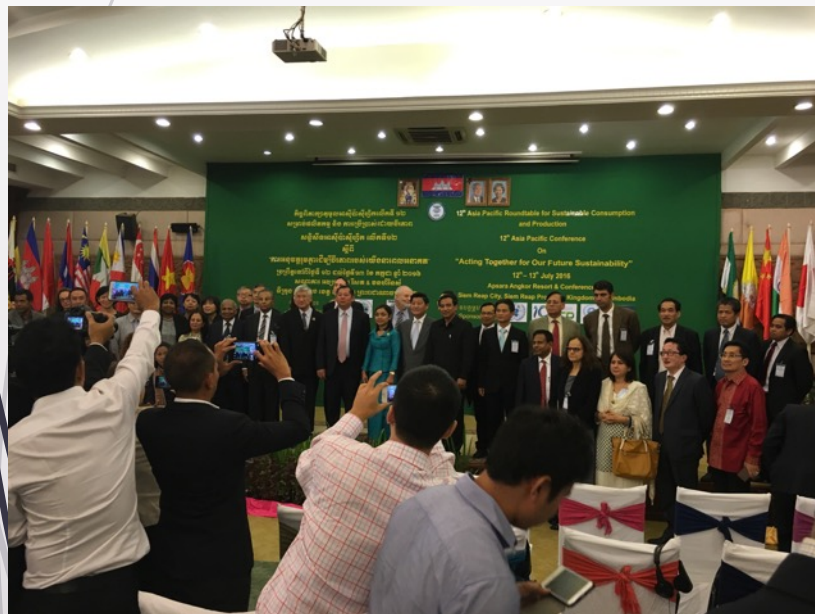


※赤枠は日本として参加しているワークエリア

2. アジアにおけるSCPとSPP

2-1 アジア地域におけるSCPとSPP

第12回アジア太平洋持続可能な消費と生産ラウンドテーブル
(The 12th Asia Pacific Roundtable for Sustainable
Consumption and Production: APRSCP)
2016年7月12日～13日



「アジア太平洋持続可能な消費と生産ラウンドテーブル (APRSCP)」は、事務局をバンコクに置く、アジア太平洋地域で「持続可能な消費と生産 (SCP)」の促進に取り組む国際機関、NGO・非営利団体等のネットワーク組織であり、マルチステークホルダーによる対話によって、アジア太平洋地域内でのSCP関連の域内協力促進やプロジェクト等のベストプラクティスの共有を図るフォーラム。

* 次回は2017年10/17-18クアラルンプール

<http://www.aprscp.net/12th-APRSCP/>

2. アジアにおけるSCPとSPP

2-1 アジア地域におけるSCPとSPP

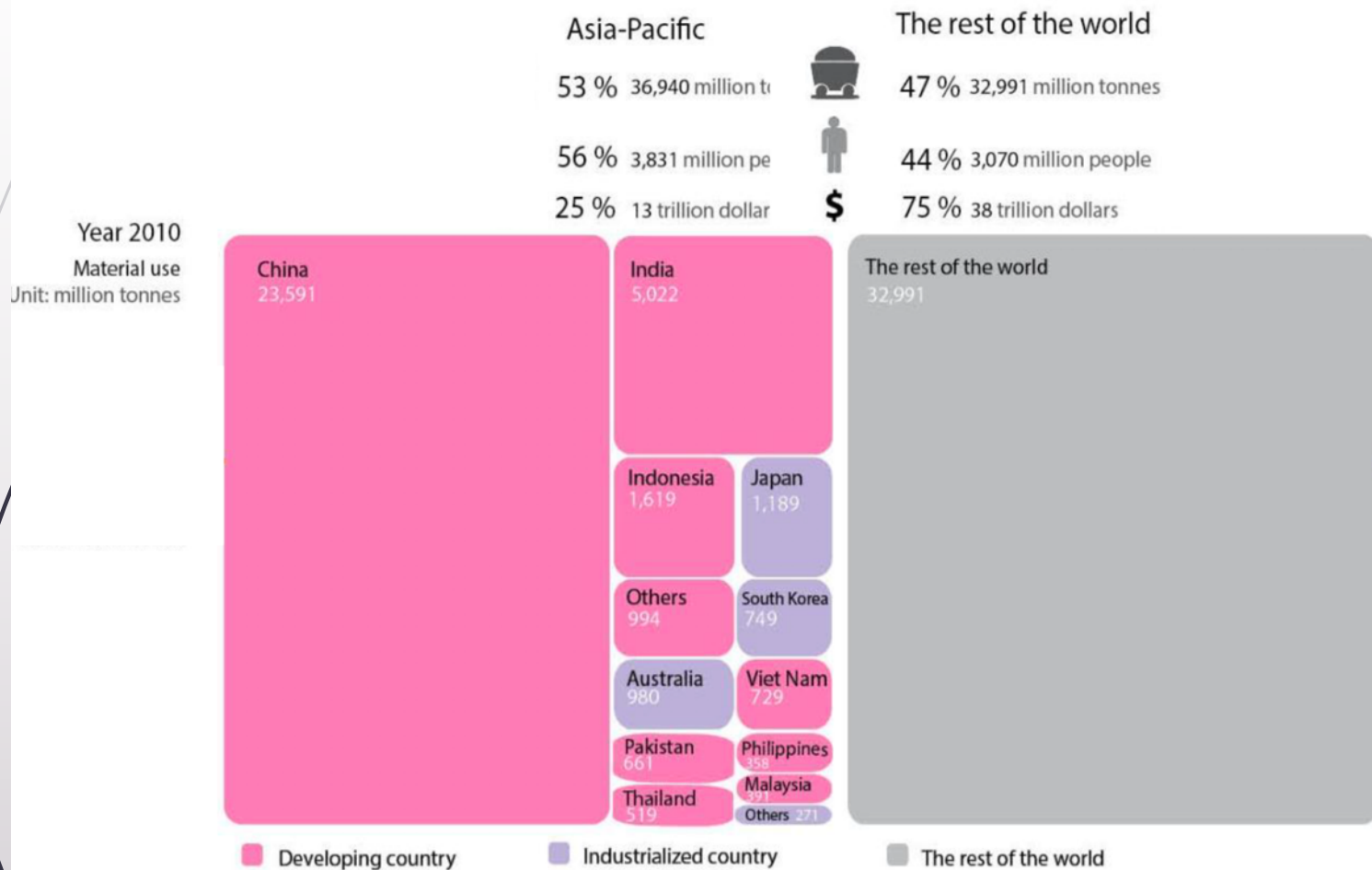
APRSCP12の概要

- 持続可能な生産と消費（SCP）は、SDGsにおいては目標12に掲げられ、特に日本、中国、インド等を含むアジア地域のSDGs実施において大変重要な目標であると確認。
- 会合では、経済規模（GDP）に対する資源消費量が世界で最も大きいことが何度か指摘され（つまりアジアは資源効率において世界で最も悪い地域）、UNEPもSDG12達成の鍵がアジアであり、SDGs指標の国別進捗をモニターしつつ、10YFPの各プログラムの実施を積極的に支援する考えを表明。
- SCPアジア太平洋ロードマップ2016-2018を採択。
 - ①国の政策・戦略におけるSCPの主流化（関連SDGs：8、12、17）
 - ②持続可能な公共調達（SPP）（関連SDGs：12）
 - ③持続可能な観光（関連SDGs：8、12、14）
 - ④持続可能な建築物と建設（関連SDGs：11、12）
 - ⑤消費者情報／エコラベリング（関連SDGs：12）
 - ⑥持続可能なライフスタイルと教育（関連SDGs：12、17） ⑦持続可能な産業/SMEs（関連SDGs：9、12）

2. アジアにおけるSCPとSPP

2-1 アジア地域におけるSCPとSPP

アジアは世界の資源消費量の半分以上を占める



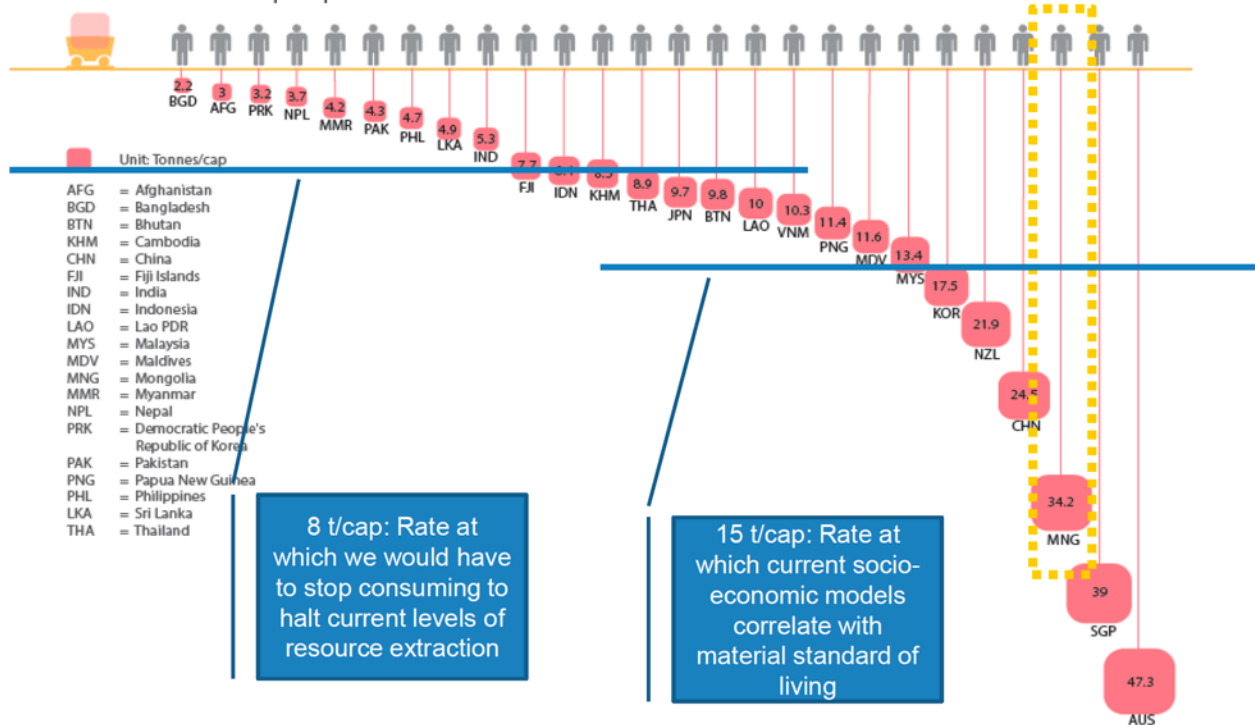
2. アジアにおけるSCPとSPP

2-2 アジア各国の取り組み

Material use per capita



What about material use per capita in 2015?



「アジア太平洋全体では対GDP比資源消費量が他地域に比べて非常に大きく、今後の成長により増えることになる。一人当たりにしても15トンper capitaは現在の基準ラインだが、これを超過している国もあり、大きな課題。」

UNEPアジア太平洋地域事務所
ジャネット・サレム氏

2. アジアにおけるSCPとSPP



2-2 アジア各国の取り組み

SPP（持続可能な公共調達）／エコラベルについては、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、ブータンの取り組み事例が報告された。

- 韓国はKEITI（韓国環境産業技術研究院）のSPP担当者が報告し、グリーン公共調達のGHG排出削減インパクトに関する韓国の経験について分析を披露した。「公共調達は国の目標やSDGsに資するものであるべきであり、現在の公共調達の実施（価格競争方式）は社会環境のコスト、ライフサイクルコストを考慮したものに移行するべき。持続可能な製品の製造能力についてSMEへの支援をする必要がある」と指摘。
- ブータンでも2009年にSWITH-Asiaの支援を得て新しい公共調達政策を導入したが、導入にかかる財政上の負担や民間企業側の対応力不足、環境省の権限が多少に比べて弱いことなどの課題、他方で能力強化の実施、モニタリング評価の実践、公共放送での周知徹底などの普及努力も共有された。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-1 会合の概要（10/13-14、ローマ）



- 2016 Procura+セミナーは、ICLEI（持続可能性をめざす自治体協議会）主催、ラツィオ地域・Forum Compraverde-BuyGreen共催。
- イクレイに所属する欧州自治体の持続可能な公共調達（SPP）担当者や関係者のネットワーキングと能力強化の機会として毎年開催され、2016はローマで開催。今年のテーマは、“Connect, Exchange, Act on Sustainable and Innovative Procurement”（つなぐ、交流する、行動する～持続可能で革新的な調達へ）。



3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-1 会合の概要（10/13-14、ローマ）



主な参加自治体

- クレモナ（イタリア、ロンバルディア州）
- ラツィオ州（イタリア）
- サルディニア州（イタリア、州都カリアリ）
- バジリカータ州（イタリア、州都ポテンツァ）
- ノルトライン＝ヴェストファーレン州（ドイツ、州都デュッセルドルフ）
- チューリッヒ（スイス）
- カタルーニャ州（スペイン）
- バレンシア（スペイン）
- ロッテルダム（オランダ）
- ヘント（ベルギー）
- コペンハーゲン（デンマーク）
- ヘルシンキ（フィンランド）
- バーミンガム（UK）
- コーンウォール（UK）

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-1 会合の概要（10/13-14、ローマ）



主なプログラム

- プレナリーセッション「グリーン公共調達を欧州、国別、地域レベルの政策へ」
- SPP成功事例（チューリッヒ、アントワープ、バーミンガム）、Procura+マーケットプレイス（戦略的パートナーのマッチング・セッション）、交流セッション
- 「組織におけるグリーン公共調達実施に関する経験の共有-コペンハーゲンの事例」
- パネルセッション「EU調達司令（Procurement Directives）の移行（中間報告）」
- キャパシティ・ビルディング（分科会）セッション
 - ① 持続可能な調達は組織において「当たり前」（natural reflex）になるか？
 - ② SPPアプローチの便益とは何か？ 不可欠な質問への回答にデータを活用する
 - ③ リスクか報酬か？ 革新的調達の実際
 - ④ ライフサイクル・コストを実行に
 - ⑤ 食料とケータリング
 - ⑥ 地域的な調達慣行

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-1 会合の概要（10/13-14、ローマ）



- 本年4月、イクレイは持続可能な調達に取り組んで20周年を迎え、SPPでは世界で最も先進的な枠組みであり、これまでに150プロジェクトの実施、100の会合・セミナー・ワークショップ開催、2000名以上の研修、50か国以上300都市の支援を実施し、CO2を100万トン削減することに貢献。
- この結果、コペンハーゲン市やロッテルダム市（2015年にグリーン調達を100%とする）などの先進的取り組みが進み、欧州全域ではGPP2020プロジェクト（2020年までにGPPを主流化し90万トンのCO2排出削減を達成する）を進めている。
- 先進事例としてヘント、コペンハーゲン、ヘルシンキ、バーミンガム、チューリッヒなどの取り組みについて、ライフサイクルコストの導入やグリーン調達100%を目指す取り組みと社会面への配慮での課題等について報告された。また2020年オリンピックを控え、東京オリンピックにおける公共調達と東京都の調達政策について、関係者の関心は非常に高いものがあった。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-2 主な参加者の発言



- イタリア環境省：2015年のパリ協定は歴史的でライフスタイルの変革を迫るもの。以前の経済に戻ることはできない。環境政策として民間企業を支援すること、競争力を高めることがアドバンテージにつながる。2016年グリーン調達推進は重要なステップであり、我々も業務に励んでいる。最低限の環境基準を定めたもの。調達コードのプリンシプルは10個あり、50%の調達物資をグリーン化する。新しい法律も発行間近である。学校教育プログラムではガイドラインを発行したが、教員の能力強化、研修もやる必要がある。
- イタリア・ラツィオ州副知事（代理スピーチ）：社会の発展は持続可能性を伴うものであるべきで、民間企業やその他多くのアクターもその責任を負う。昨今、サプライチェーンと農業に関する規制を導入。
- イタリア・サルディニア州：・GPPを導入し、22%の都市が実施中。技術的なサポートを小さな自治体や機関にどのように行うかが課題。すべての都市が実施に合意している。効果的な実施のために地域的なネットワークを構築しており、教育における普及も進めている。
- ローマ市：学校教育でのSPPプログラムを導入。グリーン調達導入を進めており、市の部局ごとに推進。農業企業でマージナライズされた人の関与を増大させる。市当局による民間企業へのサポートは不可欠、民間イノベーションも積極的に活用する。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-2 主な参加者の発言



- National Association for Local Agenda 21（イタリア）：GPPの課題とサーキュラーエコノミーについて。地方自治体こそが重要な役割を担う。地方の現状を踏まえて、中央のルールをそのまま導入するのではなく、コンサルテーションをよく行って地方議会の承認を得る必要がある。地方自治体における調査への支援が十分ではない。環境経済へのインパクトを正確には誰も知らないのは課題であり、だからこそ調査研究が必要。国際的な側面とのリンクとして、パリ協定と地域の経済の関係性が重要。
- Banca Etica（イタリア）：金融セクターの投資の役割も重要、だが環境を含めた社会経済的インパクトを評価するのは難しい。年次に2.0社会経済レポートを発行しているが、様々なステークホルダーの情報提供に感謝。700 million Euroの規模で環境インパクトにつながったと推計。イタリアでは銀行システムに問題を抱えているが、投機に依拠するのではなく賢い投資をするべき。銀行セクターにおける環境クライテリアの適用を進めたい。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-2 主な参加者の発言



- 欧州コミッショナー：欧州GDPの20%をしめる公共調達を持続可能なものになることは重要だが、市場にグリーンな製品を普及させることは簡単なことではない。Buying Green Guideというデスクを設置したので、政策担当者の相談窓口として活用してほしい。地域ネットワークの取り組みも重要。EUでは研修も実施するとともに、ベストプラクティスも共有している。
- ラトビア環境省：2015-2017年にGPP計画が採択され、全調達の30%達成を目標としている。20%がGPPで、食料ケータリングの割合が多い。政府が再生紙などの購入を強制。電化製品のカタログでグリーン製品を明示化させ、エネルギー消費などを記載。GPPに関する能力強化、研修を実施し、モニタリングを強化、各地域の担当者も参加。市民の意識向上にも取り組む。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-2 主な参加者の発言



- ルーマニア環境・水・森林省：環境政策の柱の1つとしてGPPを推進し、中小企業への配慮、観光分野でも取り組む。国家SPP政策は最低限のスタンダードを示したものの。現時点で扱う品目はまだ限定的だが、GPPを進める中で国際的にも我々の経験を共有し、消費者団体等のマルチステークホルダーとも議論を深めたい。
- リスボン市（ポルトガル）：EUPDに合わせて昨今調達コードを更新した。自治体レベルでのGPP導入率は35%程度。LCCは検討しているが、まだ実績としてはない。ローカル自治体はまだまだ中央政府に比べて遅れているので簡単にはいかない。電子システムは導入しているので、その応用が今後の課題。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-2 主な参加者の発言

EU調達司令(EU Procurement Directive)について



- トリノ大学教授：EUPDのライフサイクルコストの導入は重要なステップだが、非常に複雑であり、何らかのガイダンスは必要。イタリアではまずは環境クライテリアの策定の後に各地域レベルで検討されることになるだろう。イクレイのサポートも重要。あまり複雑すぎないようにメソドロジーはよく考えていく必要がある。事前の国内法制化も課題だが、企業に対してラベリングする際に色々問題が生じるだろう。ラベルはまず比較可能なデータを集めることが大事。
- ICLEI：ライフサイクルコストは複雑で、直接コストだけの算出に終わっているのが現状。イノベーション・パートナーシップを組むことが必要。入札システムがイノベーション・フレンドリーであるべき。サプライヤーやSMEにもオープンである必要がある。

社会的クライテリアをどう設定するかについて

- 現時点では自治体レベルですぐに対応するのが難しいのが現状。クライテリアが明確に決まっていない。
- 東南アジアで作られたものについてどうやってディーセットワークを確認するのか。
- 法的に課題がある。明確な基準が必要。北欧では取り組みがないわけではないので参考になるが、サプライチェーンは長く複雑で、ローカルに至るまで導入するには課題が多い。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

31

3-2 主な参加者の発言

<分科会：SPPの便益とデータの活用について>



- コペンハーゲンの事例
 - ・ 作業着ユニフォームでオーガニック・コットンを導入。ただ同市場はユニフォームのマーケットで1.4%規模に過ぎないので、コスト的には確かに高くなる。ライフサイクルコストでコスト計算することが必要。
 - ・ 清掃用具の調達では、主に使用される5品目について、環境影響コストと社会経済コストを考慮に入れてトータルコストを計算。非常に手間と時間が掛かるが、16のパートナーシップ市とナレッジを共有。問題は、社会経済コストをどう評価するか。外部とのコンサルテーションは重要。
- 政策決定者に対して有効であるデータをどう示していくのか？
 - ・ 環境的に効果が高いこと、社会的責任を果たしていると示せることなどのレピュテーション上の説明はできるが、それ以上の説得的なものがない。
 - ・ 米国では連邦政府の規定により契約を締結する企業は最低限の基準にサインする必要がある、しなければビジネスができない。欧州、各自治体レベルでどうやってやるか。
 - ・ e-procurement、ICTの導入は自治体担当者の負担を減らすので、インセンティブとしては重要。
 - ・ 自治体レベルでは、やはり地元の政治家は雇用に関心が集まるので、地域におけるcircular economyにどう貢献するかが一つの指標として重要。社会的側面の導入が必要。



3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-3 各自治体の取り組み

コペンハーゲン（デンマーク）

COPENHAGEN CAPITAL OF DENMARK

INHABITANTS:

Municipality 570,000
Region 1,000,000

TOTAL AREA:

74 km²
7,432 inhabitants/km²
1000 new inhabitants
per month



- GPPステートメントを公表し、コミットを示した。年間1.5billionユーロの調達を実施している。市では7つの部署、各部署の元に10の調達ユニット、60名の契約弁護士、何千人かの調達担当者がいる。
- 廃棄物管理の行動計画、グリーン・モビリティなど、関連する戦略や目標が複数存在するが、GPPはそれを横断的に達成支援する重要な政策手段。
- 活動の中身としては、6割が入札・調達実行の支援（職員研修を含む）、15%が戦略／政治的プラットフォームの活動、25%がその他ナレッジプラットフォームでの共有など。入札プロセスの支援・相談業務では、主な調達品目ごとに環境クライテリアを示して各部署と調整する。価格が上がることもある。フォローアップも実施。環境クライテリア・ガイドラインを策定。
- 強みと弱みについて。強みでは、政治的フォーカスがあること。他方、分権化（decentralization）においては課題もある。インパクトの実績を数字で把握することは簡単ではない。モニタリングのやり方については他の自治体の皆さんとも課題を共有したい。
- 提言としては8つ。まずは戦略を持つこと。GPPターゲットを設定すること、環境部署や関係部署との明確な合意をもつこと、環境クライテリア・ガイドラインの策定、市場との対話では十分な時間をかけ、フォローアップすること、内部の能力強化、パートナーシップへの参加、働きかけ（Lobby）の継続が大事だ。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-3 各自治体の取り組み

チューリッヒ（スイス）

- 2014年に環境配慮型の調達ガイドラインを策定。
- 警察官の制服で、オーガニック・コットンを採用。
- 採石産業における児童労働にも配慮。



3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-3 各自治体の取り組み

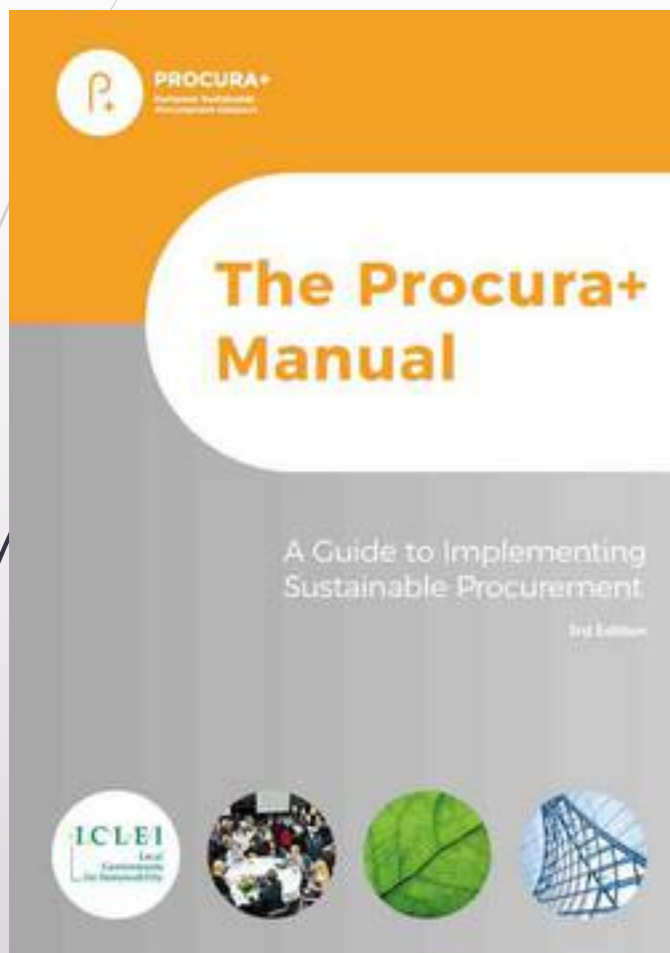
ヘント（ベルギー）



- 「持続可能な調達戦略」を策定。
- 2016/17年の優先課題として、組織内におけるSPPレポーティングの定着化、CO2計算ツールの他の分野への応用、フェアトレード（衣料品）に関する新たな契約の導入、持続可能な契約管理ツールの開発。
- 数値目標としては、CO2排出量の10%削減、社会経済セクターに配慮した契約の10%増加、調達量の30%削減、ICT分野の予算の10%を持続可能な調達システムやサービスに割り当て。

3. 欧州の取り組み～Procura+セミナー2016

3-4 Procura Manual (third edition)



- これまでの欧州のProcura+ネットワークでの議論や自治体の経験をまとめたSPP推進のガイドブックを新たにローンチ。
- EU調達司令に対応する調達モデルやマネジメントサイクルについて指南するもの。
- 特に重点品目グループとして、建設、IT機器、清掃用品、食品、交通、電力についてハイライト。

4. まとめに代えて

36

- ✓ 日本政府のSDGs実施指針（近日発表予定）では、SPPについては、グリーン調達への推進のみ言及があるが、今後社会・経済的側面を含めたSPPへの移行・発展については現状では何のプランも検討されていない模様。省庁横断的な検討が必要。

日本政府のSDGs実施指針・付表（具体的施策）案（関連抜粋）
「グリーン購入の促進」

- 施策概要：国及び独立行政法人等の各機関は、特定調達品目ごとの具体的な調達目標等を定めた方針を作成・公表し、これに基づく環境物品等の優先的調達を推進する。
- 指標：国等の特定調達物品等の調達率
- 関係省庁：環境省

- ✓ 他方で、自治体独自に取り組みを進めることも可能ではないか。それぞれの地域の持続性を背景とした、それぞれのSPPの施策を検討できないか。（欧州では、EUの調達司令がありながらも、その実施は各国政府や自治体に委ねられている。）
- ✓ SPPはあくまで手段。地域・自治体による、持続可能性への中・長期的取り組みへのコミットが、SPPの基盤として必要。
- ✓ 多様なステークホルダーの関心・関与を得る努力をしつつ、東京オリンピック・パラリンピックを機会として議論を進めたい。

ありがとうございました。
皆さまからのインプット・ご助言、ぜひよろしくお願い致します。

高木 晶弘 (Akihiro Takagi)
一般財団法人CSOネットワーク リサーチフェロー

research@csonj.org

〒169-0051 新宿区西早稲田2-3-18 アバコビル5階

Tel: 03-3202-8188

Fax: 03-6233-9560